

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 長瀬産業株式会社
 コード番号 8012 URL <http://www.nagase.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長瀬 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部統括 (氏名) 古川 方理
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東大

TEL 03-3665-3103

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	187,709	—	4,673	—	5,396	—	3,121	—
20年3月期第1四半期	179,508	4.9	5,100	△7.4	5,828	△6.4	△5,519	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	24.28	24.27
20年3月期第1四半期	△42.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	407,315	—	208,158	49.2	—	—	1,560.01	—
20年3月期	419,869	—	208,377	47.8	—	—	1,559.97	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 200,590百万円 20年3月期 200,554百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	17.00	17.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	385,000	—	10,600	—	11,100	—	6,500	—	50.55
通期	770,000	0.7	21,000	△8.9	22,000	△11.4	13,000	29.9	101.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	138,408,285株	20年3月期	138,408,285株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	9,825,850株	20年3月期	9,844,934株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	128,569,083株	20年3月期第1四半期	128,430,109株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年4月30日発表の通期連結業績予想を修正しておりません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績全般の概況

当第1四半期におけるわが国経済は、企業の設備投資や個人消費が減速し、足踏み状態にあります。また世界経済全体におきましても、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念がアジアなどに波及するおそれがあり、景気下振れのリスクが高まっております。

このような状況のもと、当第1四半期の業績は、国内販売は1,084億3千万円（前年同期比6.4%増）、海外販売が792億7千万円（同2.2%増）となり、売上高は1,877億円（同4.6%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加により売上総利益は195億2千万円（同2.5%増）となりました。しかしながら、退職給付会計における数理計算上の差異の償却などにより一般管理費が増加したことにより、営業利益は46億7千万円（同8.4%減）、経常利益は53億9千万円（同7.4%減）となりました。一方、前年同期は商品自主回収関連費用143億円を特別損失に計上したこと等により四半期純損失となりましたが、当第1四半期におきましては格段の影響は無く、四半期純利益は31億2千万円となりました。

(2) 事業別概況

【化成品】 売上高：699億6千万円 前年同期比10.8%増

化成品につきましては、原料値上げの影響もあり塗料原料やウレタン原料、樹脂原料・添加剤などを扱う機能化学品事業の売上が増加しました。また、染料・顔料などをはじめとする「色」に関連した商品を取扱う色材事業、界面活性剤および工業用油剤、シリコーンやフッ素関連などの有機合成原料を幅広く取り扱うスペシャリティケミカル事業の販売も拡大したため、全体としては好調に推移しました。

【合成樹脂】 売上高：655億6千万円 前年同期比7.9%増

合成樹脂につきましては、タイをはじめとするアセアン地域や上海などを含む中国・華東地区を中心にアジア圏での販売が堅調に推移しました。一方、国内において精密機器・電子機器用途の売上が減少し、建材および包装資材用途も微減となりましたが、自動車関連用途の販売が大きく伸長し、全体として売上は増加しました。

【電子】 売上高：379億9千万円 前年同期比7.2%減

電子につきましては、精密研磨剤などの情報・機能資材事業が引き続き拡大しました。また、変性エポキシ樹脂関連や薬液の販売は増加したものの、液晶・半導体の前工程で使用される薬液供給・管理装置の売上が減少し、電子化学品事業は微増にとどまりました。一方、液晶や電子機器関連の部材加工を中心とするディスプレイ事業が前年度を大きく下回ったため、全体として売上は減少しました。

【ライフサイエンス】 売上高：137億4千万円 前年同期比1.8%増

ライフサイエンスにつきましては、ファインケミカル事業における医薬中間体の売上は増加しましたが農薬原料などの売上が減少しました。化粧品・健康食品の販売を行うビューティケア事業の売上は微増となり、全体としても微増となりました。

【 その他 】 売上高 : 4 億 3 千万円 前年同期比 62.1%減

その他につきましては、前期にポータブルDVDプレーヤー等の自主回収を開始し、関連商品の販売を停止したため、売上が大幅に減少しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産等の状況

総資産は、売上債権の減少や現預金の減少等により、4,073 億 1 千万円となり、前期末に比べ 125 億 5 千万円減少しました。

負債は、長期借入金の増加がありましたが、短期借入金の減少や仕入債務の減少等により、1,991 億 5 千万円となり、前期末に比べ 123 億 3 千万円減少しました。

純資産は、四半期純利益による利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金も増加しましたが、為替換算調整勘定が減少したこと等により、2,081 億 5 千万円となり、前期末に比べ 2 億 1 千万円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の 47.8%から 1.4 ポイント上昇し、49.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の減少や税金等調整前四半期純利益等により 93 億 6 千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等がありましたため、26 億 5 千万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入がありましたが、短期借入金の減少や配当金の支払等により 68 億 1 千万円の支出となりました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第 1 四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 33 億 5 千万円減少し、201 億 2 千万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成 20 年 4 月 30 日に発表しました連結業績予想数値に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の納付税額の算定に関して、一部の連結子会社におきましては法定実効税率をベースとした年間見積実効税率を用いて計算するなど四半期特有の会計処理を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当第 1 四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号 平成 19 年 3 月 14 日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号 平成 19 年 3 月 14 日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価については、従来、主として低価法によっておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）が適用されたことに伴い、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、売上総利益、営業利

益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 428 百万円減少しております。

- ③ 当第 1 四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。尚、この変更による損益への影響はありません。
- ④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号 (平成 5 年 6 月 17 日 (企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号 (平成 6 年 1 月 18 日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正)) が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前のリース取引で、これらの会計基準に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,129	23,490
受取手形及び売掛金	222,043	231,823
商品及び製品	36,954	38,705
仕掛品	1,075	1,103
原材料	2,957	3,138
その他	12,113	13,319
貸倒引当金	△ 2,042	△ 1,964
流動資産合計	293,230	309,615
固定資産		
有形固定資産	36,256	35,837
無形固定資産	3,292	3,375
投資その他の資産		
投資有価証券	66,617	62,546
その他	8,258	8,824
貸倒引当金	△ 340	△ 329
投資その他の資産合計	74,536	71,041
固定資産合計	114,085	110,254
資産合計	407,315	419,869

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,434	134,864
短期借入金	15,130	24,348
未払法人税等	3,455	4,342
その他	18,086	20,381
流動負債合計	166,107	183,937
固定負債		
長期借入金	13,921	8,993
繰延税金負債	11,276	10,759
退職給付引当金	6,791	6,691
その他	1,060	1,110
固定負債合計	33,049	27,554
負債合計	199,157	211,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	10,020	10,017
利益剰余金	166,598	165,664
自己株式	△ 5,333	△ 5,342
株主資本合計	180,985	180,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,462	18,613
繰延ヘッジ損益	14	△ 20
為替換算調整勘定	△ 1,872	1,922
評価・換算差額等合計	19,604	20,515
新株予約権	183	183
少数株主持分	7,384	7,639
純資産合計	208,158	208,377
負債純資産合計	407,315	419,869

(2) 四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	187,709
売上原価	168,184
売上総利益	19,525
販売費及び一般管理費	14,852
営業利益	4,673
営業外収益	
受取利息	78
受取配当金	577
持分法による投資利益	143
その他	237
営業外収益合計	1,037
営業外費用	
支払利息	225
その他	88
営業外費用合計	314
経常利益	5,396
特別利益	0
特別損失	22
税金等調整前四半期純利益	5,374
法人税、住民税及び事業税	2,762
法人税等調整額	△ 684
法人税等合計	2,077
少数株主利益	175
四半期純利益	3,121

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,374
減価償却費	1,230
売上債権の増減額 (△は増加)	9,770
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,906
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 5,133
その他	△ 796
小計	12,351
利息及び配当金の受取額	779
利息の支払額	△ 200
法人税等の支払額	△ 3,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,309
その他	△ 349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 9,477
長期借入れによる収入	5,000
配当金の支払額	△ 2,186
その他	△ 154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 3,357
現金及び現金同等物の期首残高	23,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,129

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) (単位:百万円)

	化成品	合成樹脂	電子	ライフサイエンス	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	69,966	65,561	37,999	13,744	438	187,709	—	187,709
(2) セグメント間の内部売上高	8	57	43	5	1,212	1,328	(1,328)	—
計	69,974	65,618	38,042	13,750	1,651	189,038	(1,328)	187,709
営業費用	67,997	64,569	36,645	13,623	1,608	184,445	(1,408)	183,036
営業利益	1,976	1,048	1,397	127	42	4,592	80	4,673

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

(1) 化成品

染料、染料用助剤、情報記録紙関連商品、製紙用化学品、石油化学製品、合成化学原料、顔料、塗料、インキ用原料、化粧品・トイレタリー用原料

(2) 合成樹脂

熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、副資材、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型

(3) 電子

LCD・半導体前工程用材料及び装置、LSIアセンブリ材料及び装置、電子精密研磨剤、通信デバイス、低温・真空機器、外観検査機、高機能エポキシ樹脂

(4) ライフサイエンス

医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、バイオ関連商品、放射線測定サービス、化粧品、健康食品、美容食品

(5) その他

物流サービス、情報処理サービス、職能サービス

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) (単位:百万円)

	日本	北東 アジア	東南 アジア	北米	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	124,308	35,398	20,013	4,664	3,324	187,709	—	187,709
(2) セグメント間の内部売上高	18,466	3,122	542	538	850	23,520	(23,520)	—
計	142,775	38,520	20,556	5,203	4,175	211,230	(23,520)	187,709
営業費用	140,409	37,158	19,880	5,132	4,033	206,614	(23,577)	183,036
営業利益	2,365	1,362	676	70	141	4,616	56	4,673

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北東アジア …………… 台湾、中国

(2) 東南アジア …………… シンガポール、タイ

(3) 北米 …………… 米国、カナダ

(4) 欧州 …………… ドイツ

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	北東 アジア	東南 アジア	北米	欧州 ・他	計
I 海外売上高	45,146	24,030	5,596	4,500	79,275
II 連結売上高					187,709
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.0	12.8	3.0	2.4	42.2

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北東アジア …………… 台湾、中国
 (2) 東南アジア …………… シンガポール、タイ
 (3) 北米 …………… 米国、カナダ
 (4) 欧州・他 …………… ドイツ

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金 額
I 売上高	179,508
II 売上原価	160,468
売上総利益	19,040
III 販売費及び一般管理費	13,939
営業利益	5,100
IV 営業外収益	1,008
1. 受取利息	70
2. 受取配当金	576
3. 持分法による投資利益	63
4. その他	298
V 営業外費用	280
1. 支払利息	236
2. その他	44
経常利益	5,828
VI 特別利益	3
VII 特別損失	14,323
1. 商品自主回収関連費用	14,305
2. その他	18
税金等調整前四半期純損失	△8,491
法人税等	△3,178
少数株主利益	206
四半期純損失	△5,519

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金 額
	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△ 8,491
減価償却費	1,115
受取利息及び受取配当金	△ 646
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 2,924
たな卸資産の増減額 (△は増加)	866
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 2,506
商品自主回収引当金の増減額 (△は減少)	13,868
その他	△ 1,031
小 計	249
利息及び配当金の受取額	745
利息の支払額	△ 233
法人税等の支払額	△ 2,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,024
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,108
無形固定資産の取得による支出	△ 1,140
その他	△ 370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,618
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,489
配当金の支払額	△ 1,348
その他	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	276
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	220
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 4,146
VI 現金及び現金同等物の期首残高	21,919
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	452
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	18,225

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	化成品	合成樹脂	電子	ライフサイエンス	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	63,140	60,737	40,968	13,503	1,158	179,508	—	179,508
(2) セグメント間の内部売上高	11	39	31	6	1,129	1,218	(1,218)	—
計	63,152	60,776	40,999	13,510	2,287	180,726	(1,218)	179,508
営業費用	61,322	59,171	39,688	13,302	2,202	175,688	(1,280)	174,407
営業利益	1,829	1,605	1,310	207	85	5,038	62	5,100

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

(1) 化成品

染料、染料用助剤、情報記録紙関連商品、製紙用化学品、石油化学製品、合成化学原料、顔料、塗料、インキ用原料、化粧品・トイレタリー用原料

(2) 合成樹脂

熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、副資材、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型

(3) 電子

LCD・半導体前工程用材料及び装置、LSIアセンブリ材料及び装置、電子精密研磨剤、通信デバイス、低温・真空機器、外観検査機、高機能エポキシ樹脂

(4) ライフサイエンス

医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、バイオ関連商品、放射線測定サービス、化粧品、健康食品、美容食品

(5) その他

物流サービス、情報処理サービス、職能サービス

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北東 アジア	東南 アジア	北米	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	118,400	31,467	20,497	5,904	3,238	179,508	—	179,508
(2) セグメント間の内部売上高	20,092	4,185	584	453	499	25,817	(25,817)	—
計	138,493	35,653	21,082	6,357	3,738	205,325	(25,817)	179,508
営業費用	135,577	34,598	20,263	6,199	3,614	200,254	(25,846)	174,407
営業利益	2,915	1,054	819	157	124	5,071	29	5,100

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北東アジア …………… 台湾、中国
(2) 東南アジア …………… シンガポール、タイ
(3) 北米 …………… 米国、カナダ
(4) 欧州 …………… ドイツ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)(単位:百万円)

	北東 アジア	東南 アジア	北米	欧州 ・他	計
I 海外売上高	43,210	23,734	6,154	4,449	77,549
II 連結売上高					179,508
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.1	13.2	3.4	2.5	43.2

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北東アジア …………… 台湾、中国
(2) 東南アジア …………… シンガポール、タイ
(3) 北米 …………… 米国、カナダ
(4) 欧州・他 …………… ドイツ